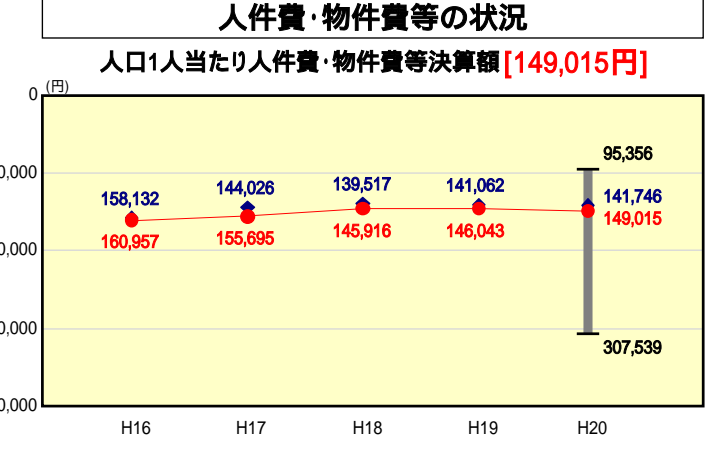
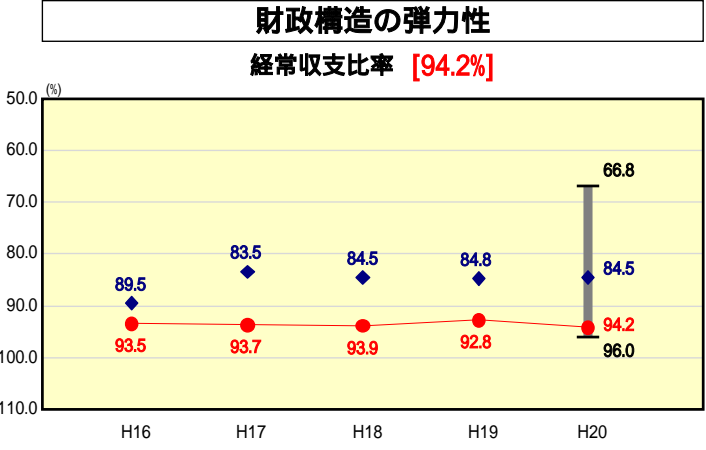
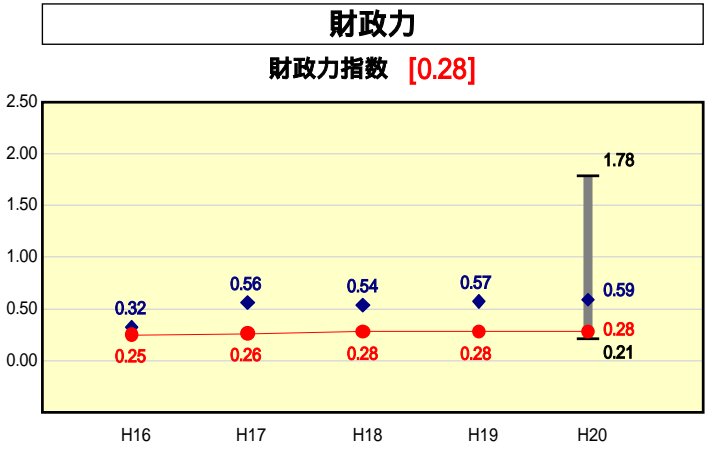


# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

**分析欄**

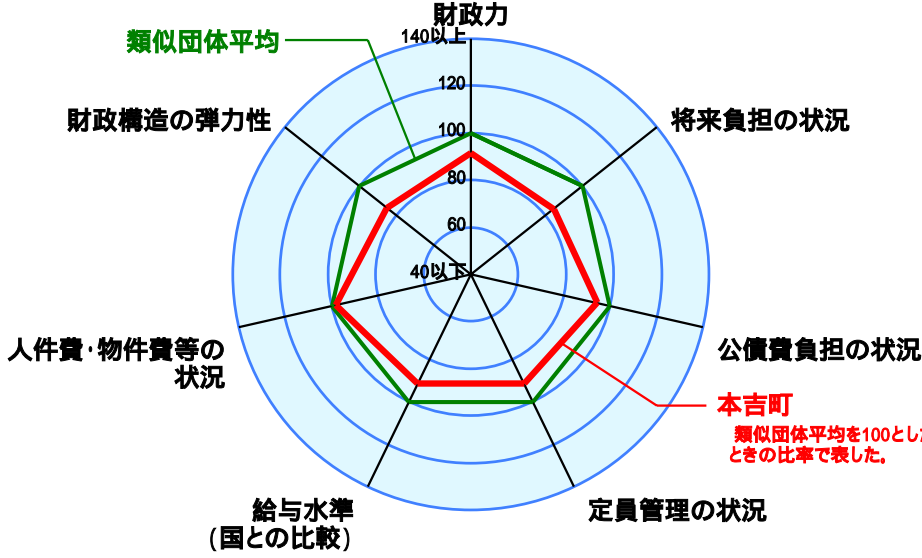
**財政力指数:** 人口の減少に加え、企業の数が少ないことや長引く景気低迷による町税の減収等により、財政基盤が弱く類似団体平均を大きく下回っている。

**経常収支比率:** 類似団体に比べ税収等の一般財源が少ないため、類似団体平均(84.5)を上回っている。経常経費において、物件費等の削減に努めているが、病院事業への補助費の増額や各種会計への繰入金等の増額により、経常収支比率は前年を上回る94.2となっている。

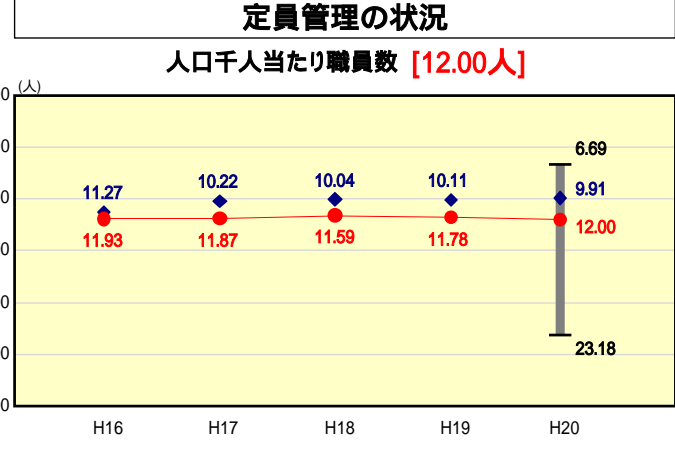
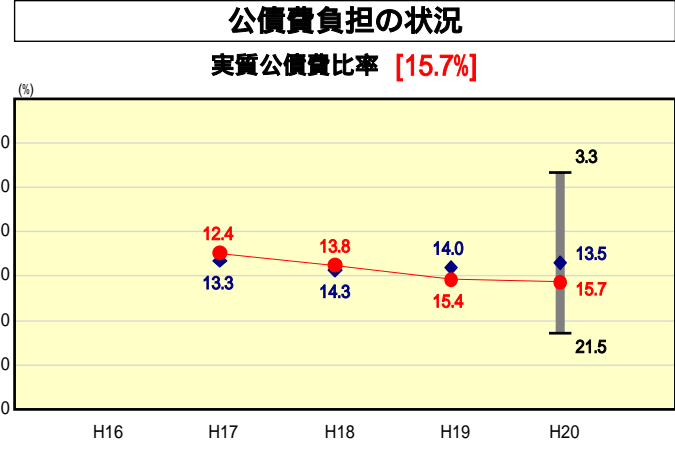
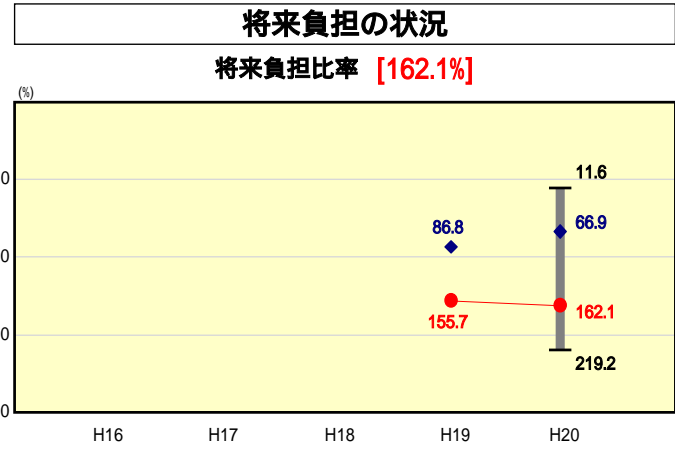
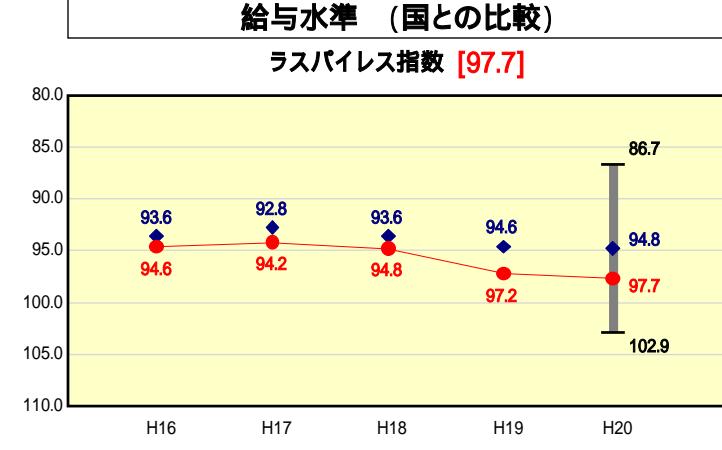
**人口一人当たりの人件費・物件費等決算額:** 人件費物件費等の決算額は、行政改革等により減少傾向にあるが、人口が減少(H19 H20 125人)していることから人口一人当たりの決算額が増えている。

**ラスパイレズ指数:** H19に給与カット(3.0%)の終了により2.4ポイント上昇した。H20は0.5ポイント上昇しているが、今後、国の給与構造改革に基づく見直しを行い給与水準の適正化に努めていく。

人口	11,331	人(H21.3.31現在)
面積	106.70	km <sup>2</sup>
標準財政規模	3,234,055	千円
歳入総額	5,489,001	千円
歳出総額	5,077,294	千円
実質収支	67,251	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



**将来負担比率:** 類似団体に比べ標準財政規模が小さいことや、財政調整基金などの充当可能基金が少ないことなどにより、類似団体を上回っている。平成20年度に水道会計で実施した事業の借入の影響で将来負担比率が一時的に上昇したが、今後は起債の償還が進むとともに将来負担額が減少する。

**実質公債費比率:** 財政負担を考慮し、後年度において元利償還金に対し交付税措置がある地方債を選択するなど、町債発行額の適正管理に努めているが、公債費に準ずるものとして算出に用いられる債務負担行為に基づく支出が、学校用地の取得等により類似団体と比べて多額になっていることにより、平均を上回っている。償還計画から、今後は下降見込みとなっている。

**人口1,000人当たりの職員数:** 類似団体平均を上回っているのは幼稚園、給食センターなどの施設運営や地籍調査事業に職員を配置していることが主な要因となっている。